

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 13日

上 場 会 社 名 株式会社 明電舎

上場取引所 東大名福京札

コード番号 6508

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

東京都

氏 名 永井 紀安

TEL (03) 5641 - 7075

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 13日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

1. 12年 9月中間期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満切り捨て

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	75,698	-	3,875	-	4,123	-
11年 9月中間期	-	-	-	-	-	-
12年 3月期	204,375		1,760		711	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	5,068	-	25.09	-
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	5,760		28.52	-

(注) 持分法投資損益 12年 9月中間期 32百万円 11年 9月中間期 -百万円 12年 3月期 58百万円
中間期末のデリバティブ取引の評価損益 6百万円

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	195,032	35,954	18.4	177.97
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	221,387	41,616	18.8	206.00

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	12,010	1,552	19,318	18,861
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	12,503	3,536	10,690	27,273

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1社(除外)1社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

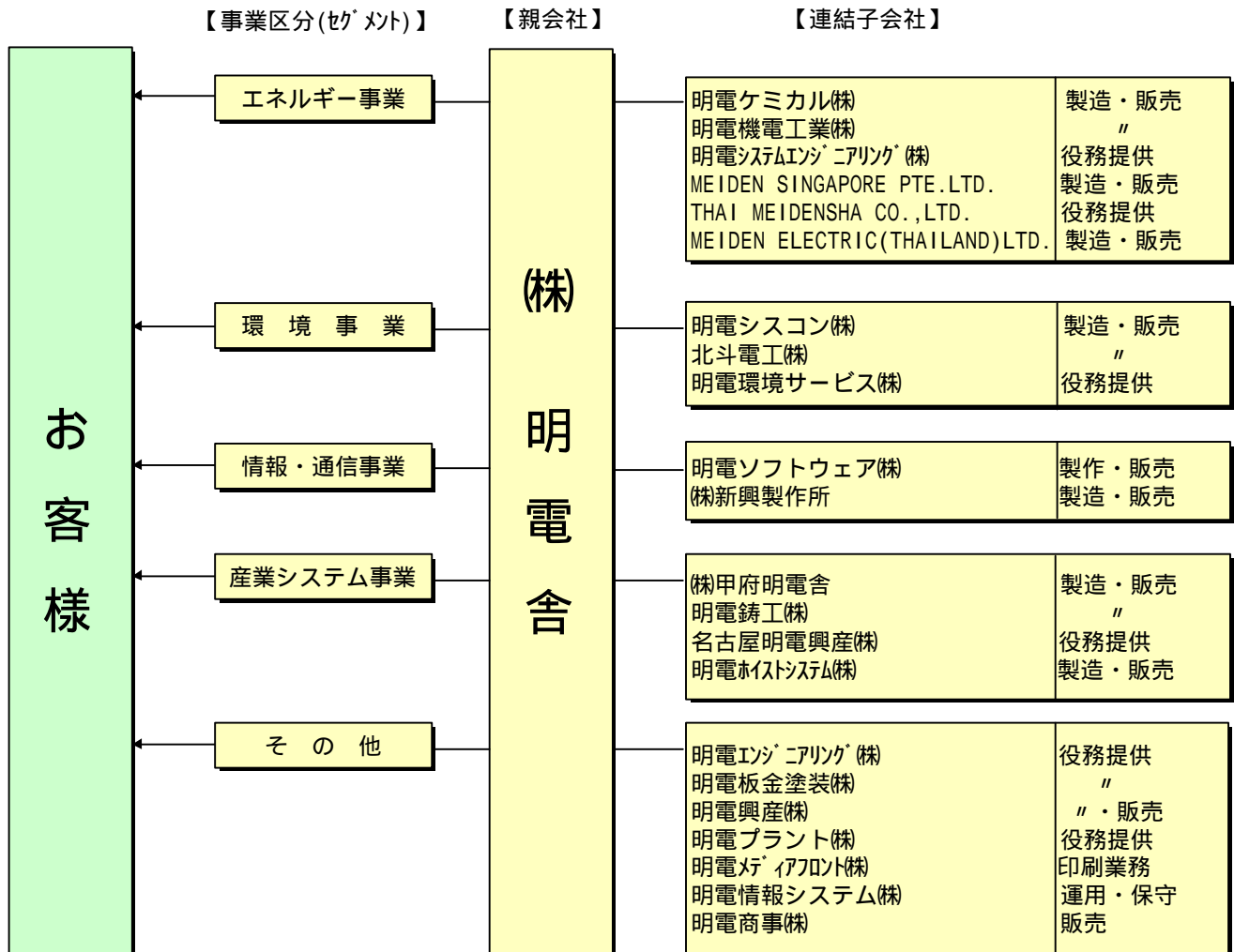
	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	197,000	3,000	1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円95銭

添付資料

1. 企業集団の状況

当明電グループは、国内子会社23社、国内関連会社2社、海外子会社10社、海外関連会社1社の合計36社で構成され、エネルギー、環境、情報・通信、産業システム、その他の5事業分野に亘って、製品の企画・開発から製造、販売、サービス等、次に記載する事業活動を幅広く展開しております。なお、明電エンジニアリング(株)は東証一部に上場しております。



エネルギー事業	電力会社の発電から送電・変電・配電に至る各種設備、官公庁・自治体・鉄道・道路・ビル・工場等の各種施設の電源設備を対象として、発電機・変圧器・開閉装置・避雷器・電力変換装置およびこれらを制御する製品を製造・販売していく事業分野
環境事業	自治体が展開する上下水道事業の各種処理装置およびそのプロセスの制御ならびに関係する情報通信網の整備をはじめ、省エネルギー・リサイクル・廃棄物処理など、「環境にやさしい製品・技術」を提供していく事業分野
情報・通信事業	主に情報・通信市場のコンピュータシステム・各種電子機器を製造・販売していく事業分野
産業システム事業	各種製造業の製造プロセスに関わる製品を製造・販売していく事業分野で、電動応用製品を中心に動力計測計測器・産業用ロボット・無人搬送車等の分野をカバーしている
その他	事業分野を問わない保守・メンテナンス・電気工事、従業員の福利厚生、グループ内ビジネスシステムの開発会社等が含まれている

2 . 経営方針

当明電グループは創業以来、絶えず新技術・新製品の開発に努め、そこで培われた高度な技術と製品により、豊かな社会や快適な環境作りに貢献できるよう、常に心がけてまいりました。

当明電グループが手掛ける製品は、発電機器、電子機器、情報機器など多岐にわたりますが、これら固有の技術を巧みに組み合わせ、お客様が求められるシステムを創り出すこと、即ち「システムエンジニアリング」こそ「技術の明電」の生命線と考え、グループを挙げて努力を続けております。

当明電グループは、この4月から「会社の再生」に主眼をおいた新中期経営計画「ニューコンストラクション21（NC21）」をスタートさせており、現在、全社を挙げて遂行しております。

このNC21を遂行し、受注拡大に努め、固定費の一層の削減をはかるとともに、業績回復に向けて、具体的に次の項目を実施してまいります。

- (1) ここ1年の間、マイクロガスタービン事業開発室、ESCO事業推進室等の新事業推進組織の設置や、明電セラミックス株式会社等の新会社の設立等、新規事業の積極的な展開をはかってまいりました。更に、将来の利益の柱となる新たな事業や製品の開発・育成に力を入れ、成果の早期実現に努めてまいります。
- (2) 設備稼働効率の向上と効率的な人員配置を行うべく、関係会社を含めた生産拠点・機種統合を実施します。現時点では、名古屋地区の生産拠点、機種統合に着手しておりますが、今後は、他地区、関係会社も含め、積極的な検討を進め、効率化を目指して参ります。
- (3) 全事業、全関係会社の黒字化を実現するため、グループを挙げてその対策を迅速に進めてまいります。
- (4) 状況に応じて、株式や固定資産の売却等を実施し、当期利益の黒字化を目指し、繰越損失を減らしていく所存であります。

3. 経営成績

1. 当期の概況

当上半期におけるわが国の経済は、公共投資が期後半にかけて息切れした感があり、また、個人消費も本格的な回復感には乏しいものの、IT産業を中心に回復基調にある民間設備投資が牽引して、景気は緩やかに回復の方向へ推移しました。

【連結業績】

このような情勢のもとで、当グループは受注・売上の確保、原価低減、固定費削減の諸施策を強力に進めてまいりました結果、受注高は、環境事業分野が横ばいとなりましたが、エネルギー、情報・通信、産業システム、その他の各事業分野が増加し、前年同期比 10.4%増の 984 億 6 千 4 百万円となりました。

また、売上高は、環境事業分野が増加しましたものの、エネルギー、情報・通信、産業システムの各事業分野が減少し、前年同期比 12.4%減の 756 億 9 千 8 百万円となりました。

各事業分野別の状況は、次のとおりであります。

エネルギー事業分野では、受注高は電力分野が減少いたしましたものの、官公需、民需、輸出分野が増加し、前年同期比 8.9 %増の 343 億 5 千 4 百万円となりました。また、売上高は、官公需、電力、民需、輸出ともに減少し、前年同期比 27.7%減の 267 億 4 千 1 百万円となりました。

環境事業分野では、明電舎本体では受注高、売上高とも減少しましたものの、連結子会社の外販の増加により、受注高は前年同期比 0.3%減の 254 億 8 千 5 百万円、売上高は前年同期比 7.6%増の 178 億 6 百万円となりました。

情報・通信事業分野では、民需分野の増加により、受注高は前年同期比 46.5%増の 81 億 2 千 8 百万円となりました。また、売上高は前期の受注高の減少が影響し、前年同期比 19.1%減の 54 億 8 千 5 百万円となりました。

産業システム事業分野では、受注高は民需、輸出分野がともに増加し、前年同期比 31.6 %増の 129 億 1 千 4 百万円となりました。また、売上高は官公需、民需、輸出の各分野が減少し、前年同期比 6.9%減の 98 億 5 千 2 百万円となりました。

その他の事業分野では、受注高、売上高ともほぼ横ばいとなり、受注高は前年同期比 5.3%増の 175 億 8 千 1 百万円、売上高は前年同期比 1.8%増の 158 億 1 千 3 百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間が中間連結決算を行う初年度であるため、前年同期比は参考値を使用しております。

一方、収益につきましては、41 億 2 千 3 百万円の経常損失となりました。また、当期は貸倒引当金の戻し入れや投資有価証券の売却等により 6 億 5 千万円を特別利益に計上し、9月に名古屋事業所を襲った集中豪雨により発生した損失等を特別損失として 46 億 3 千 2 百万円計上したため、税効果調整後の中間純損失は 50 億 6 千 8 百万円となりました。

連結キャッシュ・フローにつきましては、新中期経営計画「ニューコンストラクション 21 (NC21)」の一環として推進しております財務体質の改善において、資金効率意識の徹底を図ってまいりました結果、営業活動によるキャッシュ・フローは 120 億 1 千万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは 15 億 5 千 2 百万円の減少、差引 104 億 5 千 7 百万円の増加となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済を進めたことにより、193 億 1 千 8 百万円の減少となりました。

なお、営業活動、投資活動及び財務活動による各キャッシュ・フローについては、当中間連結会計期間が中間連結キャッシュ・フロー計算書作成の初年度であるため、前年同期比較については記載を行っておりま

せん。

【単独業績】

単独業績につきましては、当社は全社を挙げて営業活動に努力しました結果、受注高は、官公需、電力分野が減少しましたものの、民需、輸出分野が増加し、前年同期に比し 1.3%増の 723 億 7 千 9 百万円となりました。この事業分野別構成比は、エネルギー事業分野 47.8%、環境事業分野 32.5%、情報・通信事業分野 3.3%、産業システム事業分野他 16.4%であります。

また、売上高は、官公需、電力、民需、輸出の各分野で減少し、前年同期比 19.1%減の 540 億 3 千 1 百万円となりました。この事業分野別構成比は、エネルギー事業分野 49.9%、環境事業分野 29.5%、情報・通信事業分野 4.2%、産業システム事業分野他 16.4%であります。

収益につきましては、総力を挙げて原価低減及び固定費削減努力を推し進めましたが、売上高の減少などにより、誠に遺憾ながら 32 億 3 千 7 百万円の経常損失となりました。

また、貸倒引当金の戻し入れや投資有価証券の売却等により 6 億 7 千 4 百万円を特別利益に計上し、9 月に名古屋事業所を襲った集中豪雨により発生した損失や、金融商品会計基準の適用に伴う損失等、合計 66 億 5 千万円を特別損失に計上いたしましたことにより、税効果調整後の中間純損失は 49 億 6 千 6 百万円となりました。

2. 平成 13 年 3 月期の見通し

平成 13 年 3 月期の見通しにつきましては、景気回復期待感が広がっておりますものの、地方財政の悪化による公共投資の執行遅れや電力関連投資の縮減が予想され、当グループをとりまく経営環境は依然として厳しい状況のまま推移するものと予想されます。

かかる状況の中で、当グループは今年 4 月にスタートした新中期経営計画「ニューコンストラクション 21 (NC21)」に全グループ丸で取り組んでおりますが、その目標達成に向けて、設備稼働率の向上と効率的な人員配置を行うことを目的とした生産拠点の統合や、将来の柱となる新事業・新製品の育成を図り、業績の回復に努めてまいり所存であります。

また、グループ経営力を強化し、子会社と一体となった事業展開や子会社の機能の見直しを進めることによって、当社グループ全体での成長をはかってまいります。

連結業績見通し

受注高	2,050 億円	(前年同期比	17.2%増)
売上高	1,970 億円	(前年同期比	3.6%減)
経常利益	30 億円	(前年同期比	23 億円増)
当期純利益	10 億円	(前年同期比	67 億円改善)

単独業績見通し

受注高	1,550 億円	(前年同期比	9.6%増)
売上高	1,500 億円	(前年同期比	7.3%減)
経常利益	20 億円	(前年同期比	10 億円増)
当期純利益	10 億円	(前年同期比	1 億円減)

4 . 連結財務諸表等

1 . 連結財務諸表

(1) 比較連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 末 (平成12.9.30)	前 連 結 会 計 年 度 の (要 約) 連 結 貸 借 対 照 表 (平成12.3.31)	増 減
(資産の部)			
流動資産	119,600	162,024	42,424
現金及び預金	15,886	25,665	9,779
受取手形及び売掛金	53,013	80,981	27,968
有価証券	4,785	21,806	17,021
たな卸資産	36,867	28,510	8,357
繰延税金資産	5,921	1,723	4,198
その他	3,395	3,835	440
貸倒引当金	269	498	229
固定資産	75,431	58,811	16,620
(有形固定資産)	(39,326)	(39,615)	(289)
建物及び構築物	19,163	18,988	175
機械、装置及び運搬具	8,291	8,660	369
土地	6,597	6,439	158
建設仮勘定	631	712	81
その他	4,642	4,813	171
(無形固定資産)	(1,164)	(1,185)	(21)
(投資その他の資産)	(34,940)	(18,009)	(16,931)
投資有価証券	19,956	1,744	18,212
長期貸付金	197	222	25
繰延税金資産	9,136	9,792	656
その他	5,663	6,266	603
貸倒引当金	13	17	4
為替換算調整勘定	-	552	552
資産合計	195,032	221,387	26,355
(負債の部)			
流動負債	123,461	146,497	23,036
支払手形及び買掛金	39,196	47,144	7,948
短期借入金	46,939	51,072	4,133
コマーシャル・ペーパー	-	17,000	17,000
未払法人税等	379	709	330
賞与引当金	5,730	5,919	189
災害損失引当金	3,853	-	3,853
その他	27,361	24,651	2,710
固定負債	27,241	24,847	2,394
長期借入金	19,834	18,051	1,783
退職給付引当金	6,665	-	6,665
その他引当金	724	1,681	957
その他	17	5,114	5,097
負債合計	150,703	171,345	20,642
(少数株主持分)			
少数株主持分	8,375	8,426	51
(資本の部)			
資本金	17,070	17,070	0
資本準備金	12,750	12,750	0
連結剰余金	6,543	11,796	5,253
為替換算調整勘定	409	-	409
計	35,954	41,617	5,663
自己株式	0	0	0
資本合計	35,954	41,616	5,662
負債、少数株主持分及び資本合計	195,032	221,387	26,355

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示している。

(2) 比較連結損益及び剰余金結合計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結損益及び剰余金計算書 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
売上高	75,698	204,375
売上原価	62,115	164,221
売上総利益	13,582	40,154
販売費及び一般管理費	17,458	38,393
営業利益	3,875	1,760
営業外収益	1,123	3,454
(受取利息・配当金)	(391)	(669)
(雑収益)	(732)	(2,785)
営業外費用	1,371	4,503
(支払利息・割引料)	(527)	(1,182)
(雑支出)	(844)	(3,321)
経常利益	4,123	711
特別利益	650	1,433
特別損失	4,632	6,830
税金等調整前中間(当期)純利益	8,105	4,685
法人税、住民税及び事業税	311	1,438
法人税等調整額	3,542	314
少数株主利益	194	48
中間(当期)純利益	5,068	5,760
連結剰余金期首残高	11,796	6,989
その他の剰余金期首残高	8,411	3,647
利益準備金期首残高	3,385	3,342
連結剰余金増加高	12	10,869
連結会社増加に伴う 剰余金増加高	-	237
連結会社合併に伴う 剰余金増加高	12	-
過年度税効果調整額	-	10,631
連結剰余金減少高	196	302
役員賞与	55	68
連結会社増加に伴う 剰余金減少高	141	-
連結会社除外に伴う 剰余金減少高	-	29
持分法適用会社除外に伴う 剰余金減少高	-	203
連結剰余金中間期末(期末)残高	6,543	11,796

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示している。

(3) 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前連結会計年度の キャッシュ・フロー計算書 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
(営業活動によるキャッシュ・フロー)		
税金等調整前中間(当期)純利益	8,105	4,685
減価償却費	2,507	6,284
引当金の増減額	135	1,385
災害損失	4,177	-
受取利息及び受取配当金	391	669
支払利息及び割引料	527	1,182
売上債権の増減額	33,242	12,542
たな卸資産の増減額	7,773	3,956
仕入債務の増減額	9,178	4,544
その他	2,148	6,059
小計	12,996	18,740
利息及び配当金の受取額	401	675
利息及び割引料の支払額	518	1,230
特別退職加算金の支払額	-	4,053
災害に伴う支出	290	-
法人税等の支払額	578	1,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,010	12,503
(投資活動によるキャッシュ・フロー)		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	2,166	5,300
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	2,433	10,697
有形固定資産の取得による支出	2,118	4,799
有形固定資産の売却による収入	386	1,816
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	1,561
その他	87	437
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,552	3,536
(財務活動によるキャッシュ・フロー)		
短期借入金増減額	1,483	3,556
コマーシャル・ペーパー減少額	17,000	6,000
長期借入による収入	4,732	7,404
長期借入金の返済による支出	5,602	3,203
社債の償還による支出	-	4,000
その他	35	1,335
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,318	10,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	81
現金及び現金同等物の増減額	8,870	5,267
現金及び現金同等物の期首残高	27,273	21,549
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	458	456
現金及び現金同等物の期末残高	18,861	27,273

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示している。

2. 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 22社

主要な連結子会社：明電エンジニアリング(株)、明電プラント(株)、(株)新興製作所

なお、明電ホイストシステム(株)については、重要性が増したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることとした。

非連結子会社数 11社(うち持分法適用 1社)

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社数 1社

持分法適用会社：MEIDEN HONG KONG LIMITED

持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用会社：MEIDEN ELECTRIC ENGINEERING SDN.BHD.

持分法を適用していない非連結子会社(10社)及び関連会社(1社)については、中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。

(3) 連結子会社及び持分法適用会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社及び持分法適用会社の内、MEIDEN SINGAPORE PTE.LTD.、THAI MEIDENSHA CO.,LTD.、MEIDEN ELECTRIC(THAILAND) LTD.、MEIDEN ELECTRIC ENGINEERING SDN.BHD.、MEIDEN HONG KONG LIMITEDの中間決算日は6月30日である。

中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

(4) 会計処理基準に関する事項

有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)満期保有目的債券

償却原価法により評価している。

(ロ)子会社株式及び関連会社株式

原価法により評価している。

(ハ)その他有価証券

時価のあるもの 移動平均法による原価法により評価している。

時価のないもの 移動平均法による原価法により評価している。

デリバティブ 時価法により評価している。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

(イ)製品・半製品・仕掛品

主として個別法による原価法で評価している。

(ロ)原材料・貯蔵品

主として総平均法による原価法で評価している。

固定資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、主として法人税法に基づく定率法を採用している。

ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。

(ロ)無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用している。

引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

- (ロ)賞与引当金
従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給実績を勘案した支給見込額を計上している。
- (ハ)退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。
なお、会計基準変更時差異(38,330百万円)については、15年による按分額を費用計上している。
- (ニ)退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えて、会社規程に基づく期末要支給見積額を算出し期間に基づいて配分している。
- (ホ)災害損失引当金
水害により損傷した資産の撤去等の費用に充てるため、損失負担見込額を計上している。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっている。

- (5)投資勘定と資本勘定の相殺消去に関する事項
親会社の投資勘定と、子会社の資本勘定の相殺消去は、段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額は、原因分析を行わず、すべて連結調整勘定とし、その金額が僅少なため発生時に全額償却している。
- (6)連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。
- (7)連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については、金額が僅少なため発生時に全額償却している。
- (8)利益処分項目等の取り扱いに関する事項
連結会社の利益処分項目について、連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分を基準として連結決算を行う方法によっている。
- (9)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日・償還期限の到来する短期投資からなっている。

3. 追加情報

(1)退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が710百万円増加し、経常損失は522百万円、税金等調整前中間純損失は522百万円増加している。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。

なお、セグメント情報に与える影響は「5. セグメント情報」に記載している。

(2)金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失は753百万円、税金等調整前中間純損失は800百万円増加している。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及び満期保有目的の債券及びその他有価証券のうち、1年以内に満期の到来するもの及び預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は19,056百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。

(3) 外貨建取引等会計処理基準

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。なお、この変更による影響はない。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上している。

4. 注記事項

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	85,695 百万円	(前連結会計年度	84,475 百万円)
(2) 受取手形割引及び裏書高	1,978 百万円	(前連結会計年度	1,494 百万円)
(3) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。			
受取手形	2,193 百万円		
支払手形	369 百万円		
設備支払手形	4 百万円		

(4) 特別利益・特別損失の主な内訳

特別利益			
貸倒引当金戻入益	227 百万円	(前連結会計年度	57 百万円)
固定資産売却益	0 百万円	(前連結会計年度	1,185 百万円)
投資有価証券売却益	271 百万円	(前連結会計年度	51 百万円)
特別損失			
特別退職加算金	- 百万円	(前連結会計年度	1,650 百万円)
退職債務繰入額	- 百万円	(前連結会計年度	8 百万円)
固定資産廃棄損	204 百万円	(前連結会計年度	684 百万円)
子会社整理損	- 百万円	(前連結会計年度	4,457 百万円)
災害損失引当金繰入額	3,853 百万円	(前連結会計年度	- 百万円)
災害損失	323 百万円	(前連結会計年度	- 百万円)
その他債券評価損	189 百万円	(前連結会計年度	- 百万円)

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

(当中間連結会計期間)

(単位:百万円)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成12年9月30日現在)

現金及び預金勘定	15,886
有価証券勘定	4,785
株式及び償還期間が3か月を越える債券等	1,810
現金及び現金同等物	18,861

(前連結会計年度)

(単位:百万円)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成12年3月31日現在)

現金及び預金勘定	25,665
有価証券勘定	21,806
株式及び償還期間が3か月を越える債券等	20,198
現金及び現金同等物	27,273

(6)リース取引

(単位:百万円)

当中間連結会計期間 (自平成 12 年 4 月 1 日) 至平成 12 年 9 月 30 日	前連結会計年度 (自平成 11 年 4 月 1 日) 至平成 12 年 3 月 31 日																																																																				
<p>(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">215</td> <td style="text-align: right;">121</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) そ の 他</td> <td style="text-align: right;">1,908</td> <td style="text-align: right;">1,011</td> <td style="text-align: right;">896</td> </tr> <tr> <td>(投資その他の資産) そ の 他</td> <td style="text-align: right;">89</td> <td style="text-align: right;">61</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">2,213</td> <td style="text-align: right;">1,194</td> <td style="text-align: right;">1,018</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">419</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">599</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,018</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によって算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">580</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(貸手側) オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,594</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,862</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	215	121	93	(有形固定資産) そ の 他	1,908	1,011	896	(投資その他の資産) そ の 他	89	61	28	合 計	2,213	1,194	1,018	1 年 内	419	1 年 超	599	合 計	1,018	支払リース料 (減価償却費相当額)	580	1 年 内	268	1 年 超	1,594	合 計	1,862	<p>(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">206</td> <td style="text-align: right;">107</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) そ の 他</td> <td style="text-align: right;">1,944</td> <td style="text-align: right;">1,020</td> <td style="text-align: right;">924</td> </tr> <tr> <td>(投資その他の資産) そ の 他</td> <td style="text-align: right;">89</td> <td style="text-align: right;">53</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">2,241</td> <td style="text-align: right;">1,181</td> <td style="text-align: right;">1,059</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">430</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">629</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,059</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によって算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">608</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(貸手側) オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,728</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,996</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	206	107	98	(有形固定資産) そ の 他	1,944	1,020	924	(投資その他の資産) そ の 他	89	53	36	合 計	2,241	1,181	1,059	1 年 内	430	1 年 超	629	合 計	1,059	支払リース料 (減価償却費相当額)	608	1 年 内	268	1 年 超	1,728	合 計	1,996
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																		
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	215	121	93																																																																		
(有形固定資産) そ の 他	1,908	1,011	896																																																																		
(投資その他の資産) そ の 他	89	61	28																																																																		
合 計	2,213	1,194	1,018																																																																		
1 年 内	419																																																																				
1 年 超	599																																																																				
合 計	1,018																																																																				
支払リース料 (減価償却費相当額)	580																																																																				
1 年 内	268																																																																				
1 年 超	1,594																																																																				
合 計	1,862																																																																				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																		
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	206	107	98																																																																		
(有形固定資産) そ の 他	1,944	1,020	924																																																																		
(投資その他の資産) そ の 他	89	53	36																																																																		
合 計	2,241	1,181	1,059																																																																		
1 年 内	430																																																																				
1 年 超	629																																																																				
合 計	1,059																																																																				
支払リース料 (減価償却費相当額)	608																																																																				
1 年 内	268																																																																				
1 年 超	1,728																																																																				
合 計	1,996																																																																				

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	IT・ 事業	環境事業	情報・ 通信事業	産業システム 事業	その他	計	消去 又は全社	連結
・売上高及び営業損益 売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	26,741	17,806	5,485	9,852	15,813	75,698	-	75,698
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,827	565	1,182	1,148	15,854	21,578	(21,578)	-
計	29,568	18,371	6,667	11,000	31,667	97,276	(21,578)	75,698
営業費用	31,377	15,724	8,749	12,649	31,563	100,064	(20,491)	79,573
営業利益	1,809	2,646	2,081	1,648	103	2,788	(1,086)	3,875

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	IT・ 事業	環境事業	情報・ 通信事業	産業システム 事業	その他	計	消去 又は全社	連結
・売上高及び営業損益 売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	81,184	55,577	11,635	21,925	34,054	204,375	-	204,375
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,322	2,177	2,538	2,481	36,957	49,476	(49,476)	-
計	86,506	57,754	14,173	24,406	71,011	253,852	(49,476)	204,375
営業費用	85,996	47,335	18,200	28,094	68,718	248,345	(45,729)	202,615
営業利益	510	10,418	4,027	3,688	2,293	5,507	(3,746)	1,760

(注) 1. 各事業区分の事業内容については、「1. 企業集団の状況」に記載している。

2. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりである。

（単位：百万円）

	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,570	3,731	研究開発にかかる費用

3. 会計処理基準等の変更

退職給付会計関係

「4. 連結財務諸表等」3. 追加情報に記載のとおり、当中間連結会計期間より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、IT・事業が121百万円、環境事業が52百万円、情報・通信事業が181百万円、産業システム事業が60百万円、その他が33百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少している。

4. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示している。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）及び前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日） （単位：百万円）

	ア ジ ア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	3,646	1,285	4,931
連 結 売 上 高			75,698
連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.8%	1.7%	6.5%

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日） （単位：百万円）

	ア ジ ア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	11,350	4,537	15,887
連 結 売 上 高			204,375
連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.6%	2.2%	7.8%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 各区分に属する主な地域
 (1)ア ジ ア ... 東アジア及び東南アジア諸国
 (2)その他の地域 ... 中東、ヨーロッパ、北米、中米、南米、アフリカ及びオセアニア諸国
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

6 . 受注及び販売の状況

1 . セグメント別連結受注高

(単位：百万円)

\	当中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日 (構成比)	(参考)前中間連結会計期間 自平成11年4月1日 至平成11年9月30日 (構成比)	前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日 (構成比)
エ ネ ル ギ - 事 業	34,354 (34.9%)	31,540 (35.4%)	59,891 (34.2%)
環 境 事 業	25,485 (25.9%)	25,559 (28.7%)	51,614 (29.5%)
情 報 ・ 通 信 事 業	8,128 (8.3%)	5,547 (6.2%)	11,350 (6.5%)
産 業 シ ス テ ム 事 業	12,914 (13.1%)	9,813 (11.0%)	19,700 (11.3%)
そ の 他	17,581 (17.8%)	16,700 (18.7%)	32,338 (18.5%)
合 計	98,464 (100.0%)	89,158 (100.0%)	174,892 (100.0%)

(注) 各事業区分の事業内容については、「1. 企業集団の状況」に記載している。

2 . セグメント別連結売上高

(単位：百万円)

\	当中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日 (構成比)	(参考)前中間連結会計期間 自平成11年4月1日 至平成11年9月30日 (構成比)	前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日 (構成比)
エ ネ ル ギ - 事 業	26,741 (35.3%)	36,997 (42.8%)	81,184 (39.7%)
環 境 事 業	17,806 (23.5%)	16,548 (19.1%)	55,577 (27.2%)
情 報 ・ 通 信 事 業	5,485 (7.2%)	6,784 (7.8%)	11,635 (5.7%)
産 業 シ ス テ ム 事 業	9,852 (13.0%)	10,588 (12.2%)	21,925 (10.7%)
そ の 他	15,813 (21.0%)	15,528 (18.1%)	34,054 (16.7%)
合 計	75,698 (100.0%)	86,445 (100.0%)	204,375 (100.0%)

3 . 連結受注残高

(単位：百万円)

\	当中間連結会計期間末 (平成12.9.30)	(参考)前中間連結会計期間末 (平成11.9.30)	前連結会計年度 (平成12.3.31)
受 注 残 高	125,245		104,475

7. 有価証券

当中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

1. 当中間連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていない。

なお、平成12年大蔵省令第11号附則第3項によるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額等は次のとおりである。

中間連結貸借対照表計上額	19,755 百万円
時価	26,390 百万円
評価差額金相当額	3,931 百万円
繰延税金負債相当額	2,716 百万円
少数株主持分相当額	13 百万円

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

コマーシャル・ペーパー	1,496 百万円
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,473 百万円
非上場外国債券	1,378 百万円
マネーマネジメントファンド	588 百万円
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	50 百万円

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	16,054	21,550	5,496
債 券	1,225	1,275	50
そ の 他	101	92	9
小 計	17,381	22,918	5,537
固定資産に属するもの			
株 式	138	132	6
債 券	-	-	-
そ の 他	0	-	0
小 計	138	132	6
合 計	17,519	23,051	5,531

（注）1. 時価の算定方法

上 場 有 価 証 券	… 主に、東京証券取引所の最終価格によっている。	
店 頭 売 買 有 価 証 券	… 日本証券業協会の公表する売買価格等によっている。	
非上場の証券投資信託 の 受 益 証 券	… 基準価格によっている。	
非 上 場 債 券	… 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定している。（個別銘柄計算方式によっている。）	

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの	マネーマネジメントファンド	1,703 百万円
	クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	520 百万円
	非公募の外国債券	1,806 百万円
	残存償還期間が1年以内の非上場の内国債券	396 百万円
固定資産に属するもの	非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,538 百万円
	（うち、関係会社株式）	（ 819 百万円 ）
	その他	68 百万円

3. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示している。

8 . デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

(単位:百万円)

区 分	種 類	当中間連結会計期間(平成12年9月30日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	1,350	-	6	6
合 計		1,350	-	6	6

(注) 1. 契約額につきましてはデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではない為、金利スワップ取引における契約額は、市場リスクまたは信用リスクを表すものではない。

2. 時価の算定方法

取引相手先の金融機関から提示された価格によっている。

(単位:百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	4,870	-	57	57
合 計		4,870	-	57	57

(注) 1. 契約額につきましてはデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではない為、金利スワップ取引における契約額は、市場リスクまたは信用リスクを表すものではない。

2. 時価の算定方法

取引相手先の金融機関から提示された価格によっている。

9 . 関連当事者との取引

該当事項はない。